

令和4年度一般会計当初予算 主な事業

対コロナ戦略

医療提供体制支援

新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備 特別負担金

医療機関における新型コロナウイルス感染症予防対策
経費に対する支援

3,500万円

令和3年度予算額 3,500万円
〔当初予算額 3,500万円
補正予算額 0万円〕

事業者支援

プレミアム付デジタル商品券発行事業

事業者にデジタル決済への取組を推進し、消費者に消費
行動を促し、市内経済を活性化させるためのプレミアム付
デジタル商品券の発行

【発行額】 20億4,000万円

（販売額 17億円、プレミアム額 3億4,000万円）

【新規事業】
4億7,781万円

令和4年度一般会計当初予算 主な事業

感染防止対策認証取得促進事業継続支援事業

「みえ安心おもてなし施設認証制度」の認証を取得し、
感染防止対策を講じながら事業を営む事業者に対する
事業継続支援

2,000万円

令和3年度予算額 5,000万円
〔当初予算額 0万円〕
〔補正予算額 5,000万円〕

がんばる事業者情報発信・相談拠点事業

オンラインショップを開設した事業者の支援、感染対策を
実施している事業者のPR、デジタルよろず相談窓口の
開設等

【新規事業】

1,493万円

久居版がんばるマルシェ実施事業

販売及び事業PRの機会が
減少した事業者に対する場
の提供(年間8回開催予定)



30万円

令和3年度予算額 22万円
〔当初予算額 30万円〕
〔補正予算額 ▲8万円〕

令和4年度一般会計当初予算 主な事業

高速船運航事業者運航継続支援事業

大幅な収入の減少が発生している高速船運航事業者に対する事業継続支援

186万円

令和3年度予算額 2,771万円
〔当初予算額 0万円〕
補正予算額 2,771万円

農業経営収入保険加入支援事業

農業者の収入減少を補償する農業経営収入保険の加入保険料に対する支援

669万円

令和3年度予算額 611万円
〔当初予算額 0万円〕
補正予算額 611万円

市民生活支援

家計特別支援事業

保育所、認定こども園、幼稚園、小・中・義務教育学校等において感染者、濃厚接触者となった場合の出席停止や臨時休業による家計への負担軽減を図るための家計特別支援

3,251万円

令和3年度予算額 6,912万円
〔当初予算額 3,364万円〕
補正予算額 3,548万円

令和4年度一般会計当初予算 主な事業

感染防止対策

公共施設等における感染防止対策

公共施設や救急業務をはじめ各種事業実施時における
感染防止対策のための物品の購入等

1,180万円

令和3年度予算額 2,914万円
〔当初予算額 3,310万円〕
補正予算額 ▲396万円

将来を見据えた環境整備

空調設備改修事業

芸濃総合文化センターなどの空調設備改修工事等
(35施設・369基)

3億9,372万円

令和3年度予算額 2億4,623万円
〔当初予算額 9,765万円〕
補正予算額 1億4,858万円

トイレ洋式化改修事業

アストプラザ・橋北公民館などのトイレ
洋式化改修工事
(27施設・72基)



3,686万円

令和3年度予算額 1億1,070万円
〔当初予算額 9,549万円〕
補正予算額 1,521万円

令和4年度一般会計6月補正(第4号)予算 主な事業

新型コロナウイルス感染症対策事業

物価高騰等に対する生活者支援

子育て家庭物価高騰対策支援金給付事業

5億4,764万円

食費等の物価高騰等に直面する0歳から18歳までの
児童を育てる子育て家庭に対する支援

対象者 0歳から18歳までの児童 42,000人(平成16年4月2日から
令和4年6月1日までの間に出生した児童)の保護者

支援額 児童一人当たり12,000円

事業スキーム及びスケジュール

7月下旬

津市
申請書を
対象者に発送

保護者

申請書を返信用封筒で
津市に返送

津市

申請書の
内容を確認

8月下旬～
(随時)

振込

令和4年度一般会計6月補正(第4号)予算 主な事業

新型コロナウイルス感染症対策事業

物価高騰等に対する生活者支援

保育施設・学校等給食物価高騰対策支援事業

給食を実施している市内保育施設、幼稚園、小・中・義務教育学校において、給食食材費の高騰が給食の質の低下や給食費の値上げにつながらないよう支援

4,629万円

ウクライナ避難民支援事業

ウクライナ避難民の受入れにより、生活支援を行う際などに必要となる相談及び通訳支援

72万円

外国人住民向け専門相談会事業

労務関連に関する問題等専門家による相談を必要とする外国人住民に対する通訳を介した相談会の実施

57万円

令和4年度一般会計6月補正(第4号)予算 主な事業

新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保及び接種事業

4億6,982万円

3回目の接種後5か月以上経過した60歳以上の方及び18歳以上60歳未満の基礎疾患を有する方等を対象とした4回目接種

新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業

1,370万円

本市開設の集団接種会場へ医療従事者を派遣している医療機関への支援

保育所、認定こども園、幼稚園、小中学校、放課後児童クラブ等感染防止対策及びICT化推進事業

1億6,197万円

感染防止に係る消毒液等の購入、市立幼稚園19園へのタブレット端末の購入及び民間施設に対する感染防止対策・ICT化推進に係る支援

空調設備改修事業

1億 859万円

三重短期大学校舎棟等及び幼稚園(2園)、小学校(6校)、中学校(1校)の職員室等の空調設備の改修

令和4年度一般会計第5号補正予算 主な事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 物価高騰に対する事業者支援 ①

小規模企業者原油価格高騰対策事業継続 支援事業

1億1,100万円

事業活動におけるエネルギー依存度が高く、原油価格高騰等により大きな影響を受けている小規模な事業者で、エネルギー関連経費に対する他の公的制度の助成・補助等を受けることができない事業者を支援

(対象事業者及び支援額)

業種に関係なく、令和4年1月から6月までのいずれかの月のガソリン、灯油、軽油、重油、電気及びガスに係る経費

20万円以上の小規模企業者 10万円

10万円以上20万円未満の小規模企業者 5万円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業
物価高騰に対する事業者支援 ②

障害者支援施設・介護保険施設等運営支援事業

2,186万円

電気代等光熱費の上昇により施設の運営経費が増加している障害者支援施設及び介護保険施設等(654施設)を支援

定員区分に応じ、支援金を交付 入居・入所施設：上限10万円
通所施設：上限 5万円

障害者支援施設等(277施設)		介護保険施設等(377施設)		
入居・入所	通所	入居・入所		通所
<ul style="list-style-type: none">・グループホーム・障害者支援施設・療養介護・宿泊型自立訓練・福祉型障害児入所施設・医療型障害児入所施設	<ul style="list-style-type: none">・就労継続支援A型・就労継続支援B型・生活介護・放課後等デイサービス・児童発達支援・日中一時支援・就労移行支援・自立訓練(生活訓練)	<ul style="list-style-type: none">・特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院・介護療養型医療施設・グループホーム・特定施設入居者生活介護	<ul style="list-style-type: none">・短期入所生活介護・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・軽費老人ホーム	<ul style="list-style-type: none">・デイサービス・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護

令和4年度一般会計第5号補正予算 主な事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 物価高騰に対する事業者支援 ③

高速船運航事業者運航継続支援事業

1,380万円

厳しい経営状況が続く中、原油価格の高騰により更に打撃を受けている高速船運航事業者に対し、原油価格高騰分相当額の1/2を補助

新型コロナウイルス感染症対応継続支援分

4,686万円

高速船運航事業者運航継続支援事業

安全安心な運航の維持及び県内唯一の海上アクセスルートの運航継続のため、傭船料及び船舶検査等費用の一部を補助

特定の事業者等への支援事業

津市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	高速船運航事業者運航継続支援事業補助金		
総事業費 (千円)	62,512千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	62,512千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化している海上アクセス運航事業について、高速船運航事業者に対して運航継続のための支援をする。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×62,512千円＝62,512千円 (62,512千円の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃支援給付金（経済産業省）に準じ、年間備船料（2隻分5,568千円）の2/3を6か月分ずつ（1,856千円）、2回に分けて交付 1,856千円×2回＝3,712千円 ・年間船舶検査費用等（90,920千円）の1/2相当を交付 90,920千円×1/2＝45,000千円 ・原油価格高騰の影響を受けた軽油価格高騰による燃油代上昇分の1/2相当を交付 22.2円/ℓ×357ℓ×3,490便×1/2＝13,800千円 <p>③交付対象</p> <p>1）交付対象者 高速船運航事業者（津エアポートライン株式会社）</p> <p>2）交付対象者の選定理由・選定方法 海上アクセス運航事業は、中部国際空港と本市を結ぶ唯一の直結航路として、海外や国内から本市への誘客効果による地域活性化や観光振興などに寄与する重要なルートであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で令和2年度から高速船利用者が激減し、令和4年度には原油価格高騰の影響も加わって運航の継続が難しい状況にあるため、事業の実施主体である津エアポートライン株式会社を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた新しい生活様式に対応し、利用者の利便性及び一層の安全・安心の確保を行いつつ海上アクセス運行事業の継続が図られることにより、新型コロナウイルス感染症が収束し、高速船の需要が回復した時点において、津市の経済活動の巻き返しや津市の観光事業の活性化に速やかに移行できることが期待される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>海上アクセス運航事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って令和2年度は高速船利用者数が対前年度比約90％減となり、令和3年度においても引き続き、緊急事態宣言発出等の影響により断続的に減便運航や全便運休を繰り返し、令和4年度においてはコロナ禍の影響が収まらないなか原油価格高騰の影響を受け、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>津エアポートライン株式会社を交付対象者として支援金を交付し、海上アクセス運航事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響及びコロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている地域経済への支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		